



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月7日

上場会社名 日本空港ビルディング株式会社

上場取引所 東

コード番号 9706 URL <http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員兼COO (氏名) 横田 信秋

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員企画管理本部長 (氏名) 田中 一仁

TEL 03-5757-8409

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	166,683	10.0	10,521	45.0	13,318	30.8	9,557	41.2
29年3月期第3四半期	151,552	0.1	7,255	26.7	10,180	14.3	6,770	18.0

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 11,289百万円 (31.9%) 29年3月期第3四半期 8,559百万円 (7.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	117.67	112.31
29年3月期第3四半期	83.35	79.53

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	238,023	133,686	55.0	1,611.97
29年3月期	213,026	125,438	57.7	1,511.92

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 130,938百万円 29年3月期 122,811百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		16.00		17.00	33.00
30年3月期		20.00			
30年3月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	219,000	6.9	11,700	23.2	14,600	13.7	10,300	49.6	126.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	84,476,500 株	29年3月期	84,476,500 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年3月期3Q	3,247,725 株	29年3月期	3,247,541 株
----------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	81,228,828 株	29年3月期3Q	81,229,036 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(追加情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いております。先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善が続かなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待されますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある状況となっております。

航空業界におきましては、航空自由化（オープンスカイ）やLCC（ロー・コスト・キャリア）の路線拡大等による競争の激化、上下一体化による効率運営を目指した空港経営改革や首都圏空港の機能強化の具体化に向けた動きが進むなか、政府は「観光先進国」という新たな挑戦に向けて訪日外国人旅客数について2020年の目標値を4,000万人としており、2017年の訪日外国人旅客数は2,800万人を超えるなど、事業環境は大きく変化しつつあり、一層競争力強化に向けた取組みが求められております。

当第3四半期連結累計期間の航空旅客数につきましては、羽田空港国内線、羽田空港・成田空港・関西空港の国際線の航空旅客数はいずれも前年同期を上回っております。

このような状況の中、当社グループは、全てのステークホルダーに満足していただける空港を目指すとともに、事業及び収益機会を創造し、持続的成長を果たすべく、長期ビジョンとして「To Be a World Best Airport」を掲げました。その長期ビジョンに基づき、中期経営計画（平成28年度から平成32年度）を策定し、羽田空港の「あるべき姿」の追求、強みを活かした事業領域の拡大・収益多元化、収益基盤再構築・競争優位の確立を戦略の3本柱とし、その実践基盤として組織・ガバナンスの再編・強化に取り組んでおります。

羽田空港の強みを活かした事業領域の拡大・収益多元化につきましては、昨年5月に、ビジネスパーソンをターゲットとしたビジネスモールプロジェクトの第1フェーズとして、レンタルオフィス、会議室、ビジネスラウンジとしてご利用いただける「リージャスエクスプレス」を羽田空港国内線第1旅客ターミナルのマーケットプレイス5階にオープンいたしました。さらに、お台場に家電製品を中心に外国人旅客に人気のアイテムを取り揃えた3店舗目の「Air BIC CAMERA」を開業いたしました。また、9月に3箇所目となる有料ラウンジ「POWER LOUNGE NORTH」を羽田空港国内線第1旅客ターミナルにリニューアルオープンしたほか、ショッピングWEBサイト「HANEDA Shopping」及び免税品事前注文WEBサイト「JAPAN DUTY FREE」等をリニューアルし、更に11月には、中国の越境ECサイト「Kaola.com」（網易考拉海購）にEC店舗を出店、12月には中部国際空港にブランドブティック3店舗を出店いたしました。空港型市中免税店「Japan Duty Free GINZA」につきましては、各種集客対策に努めた結果、順調に推移いたしました。今後も引き続き中長期的な増加が見込まれる訪日外国人による国内消費の機会を捉え、収益の確保に努めてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益は1,666億8千3百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は105億2千1百万円（前年同期比45.0%増）、経常利益は133億1千8百万円（前年同期比30.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は95億5千7百万円（前年同期比41.2%増）となりました。

なお、羽田空港旅客ターミナルビルは、昨年3月に英国SKYTRAX社が実施する2017年国際空港評価の空港総合評価である「World's Best Airports」において前回の4位から大きく順位を上げ、世界第2位を受賞しました。また、部門賞である「The World's Cleanest Airports」については2年連続（4回目）の世界第1位、「World's Best Domestic Airports」では5年連続で世界第1位となりました。また、昨年9月には世界最高水準の旅客ターミナルビルであると評価され「5スターエアポート」を4年連続で獲得いたしました。今後もこれに満足することなく、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、今まで以上に羽田空港全体で連携しながら、空港を利用されるお客様を第一に考え、安全性はもちろん、利便性、快適性及び機能性に優れたサービスを提供し、お客様から信頼され続ける世界ナンバーワン品質の旅客ターミナルビルを目指し、航空輸送の発展に貢献してまいりたいと考えております。

羽田空港におきましては、現在、更なる首都圏空港の機能強化に向け、国において、地元のご理解をいただけるよう、住民説明会などを通じた丁寧な情報提供を行っているところです。

このような状況の下、地元のご理解をいただきつつ、施設整備に着手しており、この一環として、東京国際空港ターミナル株式会社（以下「T I A T」という。）としては、国際線旅客ターミナルビルの拡充計画を進めており、同施設の拡充に要する資金調達計画の一つとして、新株発行により株主から資金を調達する計画を策定いたしました。

これを受け、当社はT I A Tの代表企業としての責務を果たし、本事業のさらなる確実な実施に向けて協力していくため、T I A Tが発行する株式を追加取得することとし、これにより、国内線旅客ターミナルビル事業者である当社と国際線旅客ターミナルビル事業者であるT I A Tとが連携して、羽田空港の最大の特色である国内線・国際線ハブ機能を十分に発揮して利用者利便のさらなる向上を図ってまいりたいと考えております。

なお、当社が同社株式を追加取得すると、当社の株式持分は51%となることから、T I A Tは現在の関連会社で持分法適用会社から、連結子会社となります。追加取得日は平成30年4月27日の予定であります。詳細はP.11の追加情報をご覧ください。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、営業利益はセグメント利益に該当します。

（施設管理運営業）

家賃収入につきましては、羽田空港国内線旅客ターミナルビルにおける航空会社事務室の貸増等により、前年同期を上回りました。

施設利用料収入につきましては、国内線航空旅客数の増加により、国内線旅客取扱施設利用料が増加となる等、前年同期を上回りました。

その他の収入につきましては、羽田空港国際線旅客ターミナルビルにおける業務受託料収入や、請負工事収入の増加等により、前年同期を上回りました。

その結果、施設管理運営業の営業収益は 442億9千3百万円（前年同期比 6.2%増）、営業利益は業務委託費の増加や国有財産一時使用料の増加等があったものの、57億2千2百万円（前年同期比 13.4%増）となりました。

（物品販売業）

国内線売店売上につきましては、国内線航空旅客数の増加及び商品の販売促進に努めたこと等により、前年同期を上回りました。

国際線売店売上につきましては、関西空港において一部店舗の契約形態を変更したこと等による減収があったものの、空港型市中免税店の増収があったこと等により、前年同期を上回りました。

その他の売上（卸売）につきましては、羽田空港国際線旅客数の増加に伴い、同ターミナルビル店舗向けの卸売が好調に推移したこと等により、前年同期を上回りました。

その結果、物品販売業の営業収益は 1,096億8千9百万円（前年同期比 12.4%増）、営業利益は空港型市中免税店での売上総利益の増加や営業費用の減少があったこと等により、82億3千5百万円（前年同期比 53.7%増）となりました。

（飲食業）

飲食店舗売上につきましては、国内線航空旅客数の増加及び新規メニュー開発に努めたこと等により、前年同期を上回りました。

機内食売上につきましては、顧客である外国航空会社の搭乗率の増加や新規取引等により、前年同期を上回りました。

その他の売上につきましては、羽田空港国際線旅客ターミナルビルでの業務受託料収入の増加により、前年同期を上回りました。

その結果、飲食業の営業収益は 168億3千2百万円（前年同期比 4.3%増）、営業利益は各種コスト削減効果もあり、6億2千9百万円（前年同期比 10.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は727億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億4千1百万円増加いたしました。これは、主に有価証券が70億円減少したものの、現金及び預金が95億4百万円、売掛金が15億8千4百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。固定資産は1,652億2千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ197億5千6百万円増加いたしました。これは主に、建設仮勘定が199億9千8百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は2,380億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ249億9千7百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は368億3千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億4千3百万円増加いたしました。これは、主に短期借入金が7億2千2百万円減少したものの、買掛金が20億4千7百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は674億9千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ155億5百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が156億3千万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は1,043億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ167億4千8百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,336億8千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ82億4千8百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が65億5千2百万円増加したことや、その他有価証券評価差額金が12億5百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は55.0%(前連結会計年度末は57.7%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間においては、国内線及び国際線の航空旅客数が予想を上回ったことで、商品売上が好調に推移したこと等により、当社グループの利益は予想を上回っております。

通期につきましては、海外景気の下振れや不安定な国際情勢等が、引き続き景気を下押しするリスクとして存在していることから、昨年11月8日に公表いたしました通期の連結業績予想につきましては、現時点での変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,240	41,744
売掛金	16,991	18,575
有価証券	7,000	—
商品及び製品	7,687	7,329
原材料及び貯蔵品	178	220
繰延税金資産	1,146	1,137
その他	2,334	3,820
貸倒引当金	△23	△31
流動資産合計	67,555	72,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	277,768	278,948
減価償却累計額及び減損損失累計額	△197,790	△203,031
建物及び構築物(純額)	79,978	75,917
機械装置及び運搬具	10,878	11,305
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,384	△8,679
機械装置及び運搬具(純額)	2,494	2,625
土地	11,412	11,412
リース資産	2,070	2,161
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,271	△1,430
リース資産(純額)	799	731
建設仮勘定	1,064	21,062
その他	30,524	31,637
減価償却累計額及び減損損失累計額	△25,582	△26,424
その他(純額)	4,941	5,212
有形固定資産合計	100,690	116,961
無形固定資産		
投資その他の資産	1,812	1,821
投資有価証券	27,846	32,005
長期貸付金	6,665	6,663
繰延税金資産	4,999	4,346
退職給付に係る資産	538	538
その他	2,933	2,890
貸倒引当金	△16	—
投資その他の資産合計	42,967	46,445
固定資産合計	145,471	165,227
資産合計	213,026	238,023

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,695	10,743
短期借入金	9,712	8,990
未払法人税等	1,913	1,841
賞与引当金	1,477	782
役員賞与引当金	227	168
その他	13,570	14,314
流動負債合計	35,596	36,839
固定負債		
新株予約権付社債	30,096	30,077
長期借入金	13,450	29,080
リース債務	527	548
退職給付に係る負債	4,254	4,176
資産除去債務	464	470
その他	3,198	3,145
固定負債合計	51,992	67,497
負債合計	87,588	104,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,489	17,489
資本剰余金	21,337	21,337
利益剰余金	84,054	90,607
自己株式	△3,244	△3,245
株主資本合計	119,637	126,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,444	6,649
繰延ヘッジ損益	△1,545	△1,364
為替換算調整勘定	52	53
退職給付に係る調整累計額	△776	△588
その他の包括利益累計額合計	3,174	4,749
非支配株主持分	2,626	2,748
純資産合計	125,438	133,686
負債純資産合計	213,026	238,023

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益		
家賃収入	9,803	9,953
施設利用料収入	13,728	14,244
その他の収入	18,614	20,927
商品売上高	96,774	108,577
飲食売上高	12,630	12,981
営業収益合計	151,552	166,683
売上原価		
商品売上原価	72,899	82,242
飲食売上原価	7,961	8,180
売上原価合計	80,860	90,422
営業総利益	70,691	76,260
販売費及び一般管理費		
従業員給料	7,764	8,397
賞与引当金繰入額	647	722
役員賞与引当金繰入額	166	168
退職給付費用	747	745
賃借料	9,273	9,311
業務委託費	17,458	19,315
減価償却費	8,633	7,974
その他の経費	18,743	19,103
販売費及び一般管理費合計	63,435	65,739
営業利益	7,255	10,521
営業外収益		
受取利息	473	473
受取配当金	274	322
持分法による投資利益	2,128	2,152
雑収入	448	466
営業外収益合計	3,324	3,413
営業外費用		
支払利息	327	245
支払手数料	-	269
雑支出	72	101
営業外費用合計	400	616
経常利益	10,180	13,318
特別利益		
投資有価証券売却益	277	-
固定資産売却益	-	1
特別利益合計	277	1
特別損失		
固定資産除却損	-	7
その他の投資評価損	4	8
特別損失合計	4	15
税金等調整前四半期純利益	10,453	13,303
法人税等	3,597	3,623
四半期純利益	6,856	9,680
非支配株主に帰属する四半期純利益	85	122
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,770	9,557

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	6,856	9,680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78	1,222
為替換算調整勘定	△3	0
退職給付に係る調整額	212	185
持分法適用会社に対する持分相当額	1,416	200
その他の包括利益合計	1,703	1,608
四半期包括利益	8,559	11,289
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,460	11,133
非支配株主に係る四半期包括利益	99	156

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第3四半期連結会計期間において、LANI KE AKUA PACIFIC, INC. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,313	97,023	14,215	151,552	—	151,552
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,382	605	1,921	3,909	(3,909)	—
計	41,695	97,629	16,136	155,461	(3,909)	151,552
セグメント利益	5,046	5,359	571	10,977	(3,721)	7,255

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用3,730百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,741	109,049	14,892	166,683	—	166,683
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,551	640	1,939	4,131	(4,131)	—
計	44,293	109,689	16,832	170,815	(4,131)	166,683
セグメント利益	5,722	8,235	629	14,586	(4,065)	10,521

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用4,072百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

(取得による企業結合)

当社は、平成29年9月15日開催の取締役会にて、東京国際空港ターミナル株式会社（以下、「T I A T」という。）の臨時株主総会にて承認されることその他必要な手続きが履践されることを条件として第三者割当を引受け、同社株式を追加取得することの基本方針を決定しておりましたが、平成29年10月26日に当該条件が成立したことにより当該第三者割当に係る株式を引き受けることとなりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

名称 東京国際空港ターミナル株式会社
事業の内容 国際線旅客ターミナルビルの管理及び運用ほか

(2) 企業結合を行う主な理由

T I A Tは、P F I事業である「東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等整備・運営事業（以下、「本事業」という。）を行う特別目的会社として、平成18年6月当社が代表企業となり、航空会社等を含む13の企業・金融機関の出資を受けて設立され、現在、東京国際空港（以下、「羽田空港」という。）の国際線旅客ターミナルビル並びに同空港利用者用駐車場等の建設、管理及び運営を行っております。当社は、T I A Tより施設維持管理業務、免税店運営業務並びに旅客サービス業務等の運營業務を受託し、同ターミナルビルの管理・運営の中核業務を担っております。

本事業につきましては、平成22年10月21日に羽田空港国際線旅客ターミナルビルを供用開始して以来、国際線昼間時間帯発着枠の拡大に対応するため、平成26年9月には同ターミナルビル等を拡張するなど順調に推移しており、現在は、更なる首都圏空港の機能強化に向け、国において、地元のご理解をいただけるよう、住民説明会などを通じた丁寧な情報提供を行っているところです。

このような状況の下、地元のご理解をいただきつつ、施設整備に着手しており、この一環として、T I A Tとしては、国際線旅客ターミナルビルの拡充計画を進めており、同施設の拡充に要する資金調達計画の一つとして、新株発行により株主から資金を調達する計画を策定いたしました。

これを受け、当社はT I A Tの代表企業としての責務を果たし、本事業のさらなる確実な実施に向けて協力していくため、T I A Tが発行する株式を追加取得することとし、これにより、国内線旅客ターミナルビル事業者である当社と国際線旅客ターミナルビル事業者であるT I A Tとが連携して、羽田空港の最大の特色である国内線・国際線ハブ機能を十分に発揮して利用者利便のさらなる向上を図ってまいりたいと考えております。

当社は、払込手続きを完了することで同社の株式を追加取得することとなり、株式の追加取得により当社の株式持分は51.00%になることから、T I A Tは現在の関連会社で持分法適用会社から連結子会社となります。

(3) 企業結合日

平成30年4月27日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

第三者割当増資の引受けによる株式取得

(5) 結合後の企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

取得直前に所有している議決権比率	38.78%
企業結合日に追加取得する議決権比率	12.22%
取得後の議決権比率	51.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

第三者割当増資の引受けによる株式取得により、当社がT I A Tの議決権の51.00%を所有することとなるためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

3. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間、または負ののれん発生益の金額及び発生原因

現時点では確定しておりません。